

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 東洋電機製造株式会社
 コード番号 6505 URL <http://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 土田 洋
 (氏名) 下高原 博

TEL 03-3535-0633

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	6,784	2.7	△239	—	△215	—	△361	—
21年5月期第1四半期	6,605	—	47	—	111	—	△184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	△8.19	—
21年5月期第1四半期	△4.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	31,929	12,254	38.4	277.69
21年5月期	32,780	12,464	38.0	282.40

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 12,254百万円 21年5月期 12,464百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	14,000	△12.9	△100	—	△100	—	△200	—	△4.53
連結累計期間	35,000	5.3	1,300	△6.9	1,200	△5.1	600	482.2	13.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 46,575,000株 21年5月期 46,575,000株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 2,444,602株 21年5月期 2,436,548株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 44,134,106株 21年5月期第1四半期 44,499,194株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「1 経営成績」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な景気後退には歯止めがかかりつつあるものの、依然として国内企業の生産活動は停滞し、設備投資も冷え込みが続くなど厳しい状況が続いています。

このような経済状況の下、当社グループは本年6月1日からグループ企業価値のより一層の増大を目指した新中期経営計画「チャレンジアッププラン」をスタートさせました。当計画の最初の四半期となる当第1四半期連結会計期間における業績は次のとおりです。

- ◇ 受注高は、産業事業部門が減少したものの、交通事業部門およびI T事業部門が大幅に増加したため、前年同期比51.2%増の135億48百万円となりました。
- ◇ 売上高は、産業事業部門およびI T事業部門が減少したものの、交通事業部門が増加したため、前年同期比2.7%増の67億84百万円となりました。
- ◇ 損益面では、産業事業部門の売上高が大幅に減少した影響で、営業損益は前年同期比2億87百万円減の2億39百万円の損失、経常損益は前年同期比3億27百万円減の2億15百万円の損失となりました。また、当四半期純損失は3億61百万円となりました。なお、当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

事業部門別の状況は、つぎのとおりです。

<交通事業>

受注高は、北京地下鉄向け車両用電機品の大型受注により、前年同期比108.2%増の104億9百万円となりました。売上高は、国内向けが好調で、前年同期比31.9%増の50億99百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、国内企業の設備投資低迷の影響を受けて、前年同期比33.9%減の21億97百万円となりました。売上高は、受注と同様の要因により、前年同期比41.1%減の14億55百万円となりました。

<I T事業>

受注高は、鉄道駅務関連のI Cカード対応機器が好調で、前年同期比47.7%増の9億41百万円となりました。売上高は、前年同期比14.3%減の2億29百万円となりました。

- ★ 業績予想等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- ★ 文中の将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものです。必ずしも網羅的に記載・記述されているわけではありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計については、たな卸資産の増加10億54百万円、投資有価証券時価の変動等による増加7億3百万円等がありましたが、現金及び預金の減少8億34百万円、受取手形及び売掛金の減少14億37百万円等もあり、前連結会計年度末比8億51百万円減少の319億29百万円となりました。

負債合計については、短期借入金の増加が3億13百万円等ありましたが、支払手形及び買掛金の減少1億63百万円、未払法人税等の減少1億93百万円、未払消費税等の減少1億22百万円等もあり、前連結会計年度末比6億41百万円減少の196億75百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金の減少6億26百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億23百万円等が

あり、前連結会計年度末比2億9百万円減少の122億54百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の計上に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

【会計基準等の改正に伴う変更】

(請負工事に係る収益の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間末において、「たな卸資産」として表示しておりました「商品及び製品」「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」は、前連結会計年度末に、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用され、たな卸資産の表示が変更されたことから、連結財務諸表への比較可能性を向上させるために区分表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の「商品及び製品」「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,851百万円、3,520百万円、1,957百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133	2,967
受取手形及び売掛金	6,951	8,389
商品及び製品	2,664	2,327
仕掛品	3,966	3,583
原材料及び貯蔵品	2,348	2,014
その他	1,046	974
貸倒引当金	△49	△51
流動資産合計	19,061	20,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,602	4,609
減価償却累計額	△3,373	△3,350
建物及び構築物(純額)	1,228	1,258
機械装置及び運搬具	5,701	5,589
減価償却累計額	△4,337	△4,222
機械装置及び運搬具(純額)	1,363	1,367
土地	289	289
建設仮勘定	433	392
その他	2,181	2,153
減価償却累計額	△1,810	△1,768
その他(純額)	371	384
有形固定資産合計	3,686	3,692
無形固定資産		
ソフトウェア	202	207
その他	39	36
無形固定資産合計	241	244
投資その他の資産		
投資有価証券	7,046	6,343
その他	1,953	2,355
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	8,940	8,638
固定資産合計	12,868	12,575
資産合計	31,929	32,780

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,152	5,315
短期借入金	4,475	4,161
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	46	239
未払消費税等	36	159
未払費用	2,856	2,752
前受金	283	528
預り金	326	256
賞与引当金	426	837
役員賞与引当金	9	15
受注損失引当金	363	327
その他	420	394
流動負債合計	14,596	15,188
固定負債		
社債	680	680
長期借入金	1,300	1,320
退職給付引当金	2,799	2,838
役員退職慰労引当金	151	141
長期未払金	147	147
固定負債合計	5,078	5,127
負債合計	19,675	20,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482	4,482
資本剰余金	2,661	2,661
利益剰余金	5,035	5,661
自己株式	△824	△818
株主資本合計	11,356	11,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	509
為替換算調整勘定	△34	△32
評価・換算差額等合計	898	476
純資産合計	12,254	12,464
負債純資産合計	31,929	32,780

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,605	6,784
売上原価	5,050	5,494
売上総利益	1,554	1,289
販売費及び一般管理費	1,507	1,529
営業利益又は営業損失(△)	47	△239
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	57
為替差益	29	—
雑収入	15	31
営業外収益合計	102	89
営業外費用		
支払利息	31	31
固定資産廃棄損	2	4
為替差損	—	24
雑損失	4	4
営業外費用合計	38	64
経常利益又は経常損失(△)	111	△215
特別損失		
課徴金	46	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65	△215
法人税、住民税及び事業税	18	41
法人税等調整額	231	104
法人税等合計	249	145
四半期純損失(△)	△184	△361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65	△215
減価償却費	209	203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△414	△411
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	10
受取利息及び受取配当金	△58	△57
支払利息	31	31
売上債権の増減額(△は増加)	1,438	1,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,797	△1,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△691	△160
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△39	36
その他	△178	△385
小計	△1,408	△607
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	△31	△32
法人税等の支払額	△216	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150	△134
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△2
その他	△40	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	343
長期借入金の返済による支出	△25	△45
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△271	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△284	△834
現金及び現金同等物の期首残高	2,230	2,967
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023	2,133

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループの主な事業内容は、電気機械器具の製造及び販売であります。

一セグメントの売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超となっております。また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,186	98	1,284
II 連結売上高（百万円）	—	—	6,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	1.5	19.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア……中国、韓国、パキスタン

②その他……北米、ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	778	340	1,118
II 連結売上高（百万円）	—	—	6,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	5.0	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア……中国、パキスタン、韓国他

②その他……北米、ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部 門	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
交通事業	4,556	58.9	5,118	79.5
産業事業	2,921	37.8	1,072	16.6
I T事業	255	3.3	249	3.9
合計	7,733	100.0	6,440	100.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

部 門	前第1四半期連結会計期間(自 平成20 年6月1日 至 平成20年8月31日)		当第1四半期連結会計期間(自 平成21 年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	4,999	17,790	10,409	27,197
産業事業	3,324	6,724	2,197	4,250
I T事業	637	849	941	1,561
合計	8,962	25,364	13,548	33,009

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部 門	前第1四半期連結会計期間(自 平成20 年6月1日 至 平成20年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
交通事業	3,865	58.5	5,099	75.2
産業事業	2,472	37.4	1,455	21.4
I T事業	267	4.1	229	3.4
合計	6,605	100.0	6,784	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的要因があります。